

# 重点目標一覧表（中間報告調書）

【平成26年度重点目標】

<b>重点目標</b>	<b>社会情勢に対応した財政運営と安定的な財政基盤の確立</b>																																								
1	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																						
	<p>社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 健全財政の堅持</p> <p>消費税率改定に向けた対応及び使用料見直しの検討</p> <p>地域予算事業の充実 合併算定替の段階的縮減に向けた取組</p>	<p>財源状況を踏まえ、予算の重点的な配分 財政健全化指標の低減、中・長期的な視点に立った財政運営の検討 消費税の転嫁及び使用料の見直しに向けた対応 地域活性化事業等への予算の優先配分 個別の対応策の検討</p>	<p>NHK大河ドラマ「真田丸」に係るハード、ソフト両面の関係経費について、補正予算で対応 平成25年度決算は、実質公債費比率7.0%（対前年度比 2.3ポイント）、将来負担比率58.9%（対前年度比 6.3ポイント）となり、前年度に引き続き指標が改善 公の施設使用料等について全庁的な調査を実施し、実態把握及び見直しの必要性について検討</p> <p>真田氏関連施設の駐車場やトイレ整備について、地域活性化事業として地域振興事業基金を活用 平成27年度当初予算編成に向け、普通交付税合併算定替の周知及び予算要求方法を検討</p>																																						
<b>重点目標</b>	<b>効果的・効率的な収納対策による市税等収納率の向上</b>																																								
2	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																						
	<p>新規滞納者を発生させないための取組の推進（市税等納付案内センターの効果的な活用、口座振替の推進） 滞納繰越額縮減のための取組の推進（徹底した財産調査による滞納処分・長野県地方税滞納整理機構との連携の強化） 児童・生徒への租税教育の推進</p>	<p>市税収納率（現・滞） 92.00% 市税収納率（現） 98.20% 国保収納率（現・滞） 71.00% 国保収納率（現） 91.50% 市税収納額（滞） 400百万円 国保収納額（滞） 270百万円 租税教室の開催、納税標語の募集</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>9月末</th> <th>前年9月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">収納率（%）</td> <td>市税</td> <td>現・滞 計 52.13</td> <td>51.23</td> <td>0.90</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち現年課税分 55.40</td> <td>55.05</td> <td>0.35</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">滞納繰越徴収分（百万円）</td> <td>国保税</td> <td>現・滞 計 21.23</td> <td>21.74</td> <td>0.51</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち現年課税分 25.23</td> <td>26.32</td> <td>1.09</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>市税 212</td> <td>235</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>国保税 148</td> <td>160</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計 360</td> <td>395</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>収納率及び収納金額実績は左表のとおり。 ・積極的な財産調査への取組により、9月末現在の差押件数は591件（昨年同期641件） ・長野県地方税滞納整理機構の状況は、移管件数90件、移管額237,859千円 小学生を対象にした租税教室を、9月末迄に3校で実施</p>	区 分		9月末	前年9月末	増減	収納率（%）	市税	現・滞 計 52.13	51.23	0.90		うち現年課税分 55.40	55.05	0.35	滞納繰越徴収分（百万円）	国保税	現・滞 計 21.23	21.74	0.51		うち現年課税分 25.23	26.32	1.09			市税 212	235	23			国保税 148	160	12			計 360	395	35
区 分		9月末	前年9月末	増減																																					
収納率（%）	市税	現・滞 計 52.13	51.23	0.90																																					
		うち現年課税分 55.40	55.05	0.35																																					
滞納繰越徴収分（百万円）	国保税	現・滞 計 21.23	21.74	0.51																																					
		うち現年課税分 25.23	26.32	1.09																																					
		市税 212	235	23																																					
		国保税 148	160	12																																					
		計 360	395	35																																					
<b>重点目標</b>	<b>公平・適正な課税の推進</b>																																								
3	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																						
	<p>平成27年度評価替に向けた評価替基礎資料整備事業の継続実施 税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策 税のしくみや税制改正等についての市民啓発</p>	<p>27年2月までに路線価格を検証 約1,800路線 個人市民税7月、法人市民税11月、償却資産7～10月に実施 納税通知時のチラシ封入 4月・6月、「税を考える週間」を活用した広報 11月 税に関するHP掲載は随時</p>	<p>10月下旬、指名競争入札により発注予定 個人市民税は8月上旬までに1,561人の未申告者に催告し、872人の申告を得た。法人市民税は県との調整により10～11月に調査予定。償却資産は7月に個人493件・法人96件の国税資料を閲覧し、10～11月に実地調査予定 固定資産税：4月に68千通余の納税通知書にチラシを封入し発送 個人市民税：6月に34千通余の納税通知書裏面に主な変更事項を印刷し発送 広報うえだ：11/1号に「税を考える週間特集号」を掲載予定 その他：軽自動車税及び法人市民税の税率改正をHP等に随時掲載</p>																																						
<b>重点目標</b>	<b>公有財産の適正な管理と利活用</b>																																								
4	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																						
	<p>本庁舎・南庁舎耐震改修工事実施設計業務の委託と庁内検討委員会の設置 市有施設における自動販売機設置者の公募 広告掲載事業の実施（公用車）と検討（庁舎案内表示板） 施設白書作成に併せて、財産管理台帳のシステムを検討 市有施設の電力料金の削減</p>	<p>9月に設計委託業者を決定するとともに庁内の検討委員会を設置 新規施設の公募を実施 年度末までに公募を実施 年度末までに、財産管理台帳の記載事項の確認や管理の方法を決定 年度末までに電力の入札を実施</p>	<p>本庁舎・南庁舎耐震補強実施設計等業務委託の10月入札に向け仕様書を作成 7月に本庁舎等耐震改修事業庁内検討委員会を設置 自動販売機の設置者の公募を9月に実施し、2施設4台について、年間2,480,436円で賃貸借契約を締結 公用車の広告掲載については、公募要綱の原案を作成したので、対象車を選定し、事業実施を目指す。 庁内案内板については、先進事例を調査するとともに設置場所を検討し、年度末までの設置を目指す。 新年度予算編成に伴い、関係各課と協議中 年度末までの電力入札に向け入札の準備を開始</p>																																						
<b>重点目標</b>	<b>遊休財産・土地開発公社保有土地の処分の推進</b>																																								
5	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																						
	<p>売却可能物件の条件整備を行い、売却処分を促進する 土地開発公社保有地の処分の促進</p>	<p>10月までに3件(小泉、塩川、腰越)公募し、年度末までに5千万の財産処分と、保野の不要建物を一部撤去 年度末までに計3億7千万円余、計4,200㎡余の保有地の処分</p>	<p>小泉地区は一度公募し、応募が無かったことから4分割し、再度入札の手続き中。塩川地区は、インフラの整備が終わり次第、入札予定。腰越地区は、隣接地権者と調整中。売却予定地のインフラ整備を優先したため、保野の不用建物は来年度撤去する予定に変更 処分目標のうち、2件の保有地合計、面積430㎡余、金額1億6百万円余について売買契約締結に向け、詳細調整中であり、調整が済み次第売却予定</p>																																						

**市長指示事項**  
 ・引き続き、健全な財政の堅持に努めること。・収納率については、目標を達成できるよう鋭意努力すること・遊休財産については、処分等が進むよう工夫し取り組むこと。